



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 佳英
(氏名) 高野 澄雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-9133
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	77,366	17.8	3,270	85.1	3,584	88.1	2,754	251.6
26年3月期	65,663	7.3	1,766	△22.5	1,905	△34.3	783	△46.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,130百万円 (△6.9%) 26年3月期 3,363百万円 (△21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.30	57.00	7.8	4.0	4.2
26年3月期	21.96	16.84	2.6	2.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △2百万円 26年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	89,579	50,537	43.3	875.32
26年3月期	87,918	42,760	35.7	880.54

(参考) 自己資本 27年3月期 38,806百万円 26年3月期 31,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,289	5,250	△6,231	17,287
26年3月期	1,052	△2,524	△185	11,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	428	54.6	1.4
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	613	20.2	1.7
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		35.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△6.1	1,000	△39.8	1,300	△35.5	400	△63.7	9.02
通期	72,000	△6.9	3,300	0.9	3,600	0.4	1,500	△45.5	33.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) SMB Electric Pte Ltd
SMB United Industries Sdn Bhd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	44,889,951 株	26年3月期	38,550,684 株
② 期末自己株式数	27年3月期	555,712 株	26年3月期	2,885,515 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	37,070,835 株	26年3月期	35,664,373 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,841	12.7	792	46.3	1,650	27.9	493	△46.3
26年3月期	21,159	△4.2	541	△43.0	1,290	△28.5	918	△27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.31	10.21
26年3月期	25.76	19.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	47,495		26,664	55.5			594.06	
26年3月期	49,226		20,646	41.3			570.55	

(参考) 自己資本 27年3月期 26,336百万円 26年3月期 20,348百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の底堅さ等によって、緩やかに回復しております。海外景気の下振れがリスク要因として懸念されているものの、各種政策効果の下支えにより、景気の回復基調は継続することが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である国内電力会社が抱える原子力発電所の再稼働問題は未だ解決せず、混沌とした状態が続いております。厳しい状況に変わりはありませんが、新たな動きとなるスマートメーターの需要は急速に拡大を始めております。また、海外向けの電力量計市場は好調に推移しております。一方、F P D (フラットパネルディスプレイ) 関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界等において依然として設備過剰感が残り、新規の設備投資が抑制される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で海外事業が好調であったことに加え、国内の電力会社向け製品の売上高が増加したこと、F P D 関連装置事業の売上高が増加したこと等により前期比17.8%増の773億6千6百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、計測制御機器事業で国内電力会社向け売上高が増加したことに加え、F P D 関連装置事業で赤字幅が縮小したこと等により営業利益は前期比85.1%増の32億7千万円に、経常利益は前期比88.1%増の35億8千4百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、関係会社株式売却益を特別利益に計上したこと等により前期比251.6%増の27億5千4百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	77,366	3,270	3,584	2,754
平成26年3月期	65,663	1,766	1,905	783
増減額	11,702	1,504	1,678	1,971

②セグメント別の概況

(計測制御機器事業)

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が増加したことや、海外事業で東南アジア地区及びヨーロッパ、オセアニア向けの電力量計販売が好調に推移したこと等により売上高が増加しました。この結果、売上高は前期比17.3%増の751億3千2百万円、営業利益は前期比58.1%増の33億2千6百万円となりました。

(F P D 関連装置事業)

当事業は、エネルギー・照明関連装置の売上高は減少しましたが、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置の売上高は大幅に増加しました。この結果、売上高は前期比46.7%増の19億9百万円となりました。営業損失は前期比2億9千6百万円減少し2億2千8百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前期比2.6%減の4億6千万円、営業利益は前期比7.0%減の1億6千8百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億3千7百万円を含めて表示しております。

③次期の見通し

計測制御機器事業では、国内電力会社のスマートメーター導入計画は本格化しつつあり、大幅な需要の増加が見込まれます。しかしながら、電力各社からのコストダウン要請やメーカー間の競合は激化しており、足下の収益状況は予断を許さない状況にあります。また、省エネルギー関連製品の需要は引き続き拡大傾向にあります。グローバルビジネスを展開するOUI (OSAKI United International Pte. Ltd.) では配・分電盤部門の売却によって売上高の減少が見込まれる他、研究開発費等の先行投資費用が利益を圧迫する懸念があります。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では需要の拡大が期待されるスマートメーターを中心とした売上高の拡大に向け販売活動を一層強化すると共に、新型機器を投入するほか引き続き製造コストの低減を推進してまいります。また、OUIを中心とした海外展開に注力すると共に、同社とのシナジーを追求してまいります。FPD関連装置事業では、国内外の既存顧客に対する積極的な受注活動を進めると共に、新規顧客に対する受注活動を積極的に進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高720億円、営業利益33億円、経常利益36億円、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては15億円を見込んでおります。

連結業績見通し

売上高	72,000百万円(前期比 6.9%減)
営業利益	3,300百万円(前期比 0.9%増)
経常利益	3,600百万円(前期比 0.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500百万円(前期比45.5%減)

(注意事項)

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づいて算定した将来の予想であり、不確実な要素を含んでいるため、実際の業績はこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

(単位：百万円)				
	総資産	負債	純資産	自己資本比率
平成27年3月期	89,579	39,041	50,537	43.3%
平成26年3月期	87,918	45,158	42,760	35.7%
増減額	1,660	△6,116	7,777	7.6ポイント

当期末における総資産は、受取手形及び売掛金が11億1千3百万円、有形固定資産が30億6千2百万円、のれんが19億6千3百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が43億4千3百万円、預け金が9億9千6百万円、たな卸資産が13億8千2百万円、投資有価証券が7億1千3百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比較して16億6千万円増加し、895億7千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が17億4千万円、未払法人税等が6億5千6百万円、流動負債の「その他」が21億5千1百万円それぞれ増加しましたが、長・短借入金が3億5千6百万円、社債が103億1千5百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して61億1千6百万円減少し、390億4千1百万円となりました。

純資産は、資本金の増加19億3千6百万円、資本剰余金の増加19億2千9百万円、利益剰余金の増加21億9千4百万円、自己株式の減少による増加14億8千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億7千7百万円、為替換算調整勘定の減少10億2千5百万円等により、前期末と比較して77億7千7百万円増加し、505億3千7百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して7.6ポイント増加し、43.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末に比べ54億1千1百万円増加して172億8千7百万円となりました。

(単位：百万円)			
	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	5,289	4,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	5,250	7,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△6,231	△6,045
現金及び現金同等物の期末残高	11,876	17,287	5,411

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43億9千8百万円に対し関係会社株式売却益27億8百万円、仕入債務の増加額24億6千1百万円、減価償却費24億5千6百万円、たな卸資産の増加額19億9千9百万円等の要因により52億8千9百万円の資金増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入61億7千8百万円、有形固定資産の取得による支出19億9千万円、有形固定資産の売却による収入9億5千5百万円等により52億5千万円の資金増加となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出50億6千5百万円、少数株主も含めた配当金の支払額5億8千万円、長・短期借入金の純減少額5億2千5百万円等により62億3千1百万円の資金減少となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	34.2	35.7	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	24.2	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	22.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.8	5.2	24.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、子会社売却による利益増加を勘案し、当初計画の普通配当6円に3円の特別配当を加え、一株につき9円とする予定であります。通期では中間配当金と合わせて一株につき15円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、事業環境の不透明感、競争の激化など厳しい状況下にあります。中間配当金6円、期末配当金6円とし、通期では一株につき12円とする計画であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品市場(計測制御機器市場、FPD製造装置市場)の予期せぬ変動(顧客である電力会社の業績動向や入札方式の変更による競争激化等)により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の政治・経済状況の変

動等により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の減少は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境、為替レートの変動により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券約51億円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④不動産価格の変動によるリスク

当社グループは計測制御機器事業、FPD関連装置事業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内外の電力会社となっております。電力各社及びその関連会社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、FPD関連装置事業でも特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先の業態や取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収等によるリスク

当社グループは、事業拡大や競争力強化を目的として、企業買収、事業統合および事業再編等を行うことがあります。このような施策では、成長機会の確保、財務体質の改善、各種システムの統合等が期待していた期間中に実現されない（もしくは達成されない）可能性があります。また想定外の費用及び負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性もあります。そのような状況に陥った場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧為替レートの変動によるリスク

当社グループは、シンガポールに拠点を持つOUIを中心にグローバルビジネスを展開しております。為替レートの変動により売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費、在外子会社の資産等が変動する可能性があります。急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他のリスク

当社グループの生産設備は国内外に分散されておりますが、地震等の自然災害により工場の生産能力が低下した場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。また、戦争、テロ、クーデター、感染症等の不可抗力、金融市場の変動、仕入先の供給体制の変化等により事業の推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー・ソリューション分野を中心とし、アクティブに新技術に挑戦することで、新しい価値創造を人間社会に発信し続け、貢献する。」を企業理念とし、企業価値の最大化を図るとともに社会から信頼される企業づくりを目指しております。

計測制御機器事業におきましては、検針システムの自動化、電気料金メニューの多様化、ピークシフトをはじめとする負荷の平準化や再生可能エネルギーの有効活用等、いわゆるスマートグリッドと呼ばれる電力会社の顧客サービス拡充、合理化等の施策を支援するスマートメーターの開発をはじめ、エネルギーの有効活用に資する幅広い機器・システムの開発を通し、省エネ対策や地球温暖化問題の緩和に貢献してまいります。

また、FPD関連装置事業におきましては、主力製品として事業を牽引してまいりましたFPD関連装置を継続的・安定的に成長させ、今後更に成長が期待できるセンサーデバイスやエネルギー・照明関連市場において、お客様の満足度を向上させることを狙いとした新規事業展開を積極的に推進し、実装装置業界の中でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、中長期的な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目標として努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」におきましては、グループの企業価値をより高めることを基本方針として下記の取り組みを行うものであります。

①本格的な普及が始まったスマートメーターにつきましては、予想される需要の拡大とそれに伴う競争激化を踏まえ、積極的な資源配分を行い強固な事業基盤を構築してまいります。国内トップメーカーとしての地位を確たるものにする他、グローバル市場においても総合的なエネルギー計測・管理システムの構築に取り組んでまいります。

- ②一般市販市場向けでは、エネルギー使用状況を診断し、機器の運用、設備更新やエネルギー調達
の改善提案を行うサービスを展開しております。中小ビル、商業施設を対象とした BEMS
(Building Energy Management System) や住宅全般を対象とした HEMS (Home Energy
Management System) 等、より裾野を広げる形で省エネルギーサービスの更なる販売拡大を図
ってまいります。
- ③F P D 関連装置事業につきましては、F P D 関連や I C カード関連等で培ってきたファイナピッ
チ実装技術やカスタム化設備技術などのコア技術を更に強化、拡大し、このコア技術を効果的に
発揮できる新規分野への展開拡大を中長期的な経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品では電力各社による一般
競争入札の導入などによりメーカー間の競争状態が激化し、製品販売価格が著しく低下する等、厳
しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの本格的導入が始まりつつあ
り、今後需要は拡大していくものと予測されております。こうした状況の中、電力会社のニーズに
適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んで
まいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需
要の拡大に対応した生産体制の構築を行うと共に、販売価格に見合うコスト削減を推進してまいり
ます。海外事業においても、英国で受注したスマートメーター用通信ハブの供給体制を整備すると
共に、今後欧州等で増加が見込まれるスマートメーターに対応し、収益確保のため更なる競争力強
化を行ってまいります。

F P D 関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、
需要構造の変化や生産拠点の海外シフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既
存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにし
た受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加
価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。成長事業としての「センサ
ーデバイス・高機能デバイス関連装置」や「エネルギー・照明関連装置他」等、今後伸長が期待さ
れる新規分野にも積極的な事業展開をしてまいります。

なお、F P D 関連装置事業につきましては、当事業を営む大崎エンジニアリング(株)が東京証券取
引所 JASDAQ (スタンダード) に上場しているため、独自に開示を行っております。当事業につ
きましては、同社ホームページにてご覧いただくことができます。

(同社ホームページのURL) <http://www.oec-inc.co.jp/>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準に
つきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方
針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,763	15,107
預け金	1,920	2,916
受取手形及び売掛金	19,013	17,900
商品及び製品	4,477	5,307
仕掛品	2,785	2,077
原材料及び貯蔵品	5,218	6,478
繰延税金資産	717	774
その他	1,929	2,125
貸倒引当金	△206	△165
流動資産合計	46,619	52,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,060	21,933
減価償却累計額	△13,018	△13,497
建物及び構築物(純額)	9,042	8,435
機械装置及び運搬具	13,822	13,501
減価償却累計額	△10,658	△10,363
機械装置及び運搬具(純額)	3,164	3,137
土地	12,173	12,231
リース資産	4,640	2,072
減価償却累計額	△1,211	△691
リース資産(純額)	3,428	1,381
建設仮勘定	382	89
その他	7,503	7,528
減価償却累計額	△6,816	△6,989
その他(純額)	686	539
有形固定資産合計	28,877	25,815
無形固定資産		
のれん	3,541	1,578
その他	844	708
無形固定資産合計	4,386	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	5,145
退職給付に係る資産	879	1,038
繰延税金資産	802	930
その他	1,928	1,848
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,034	8,955
固定資産合計	41,299	37,057
資産合計	87,918	89,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,293	10,033
短期借入金	5,232	7,330
未払法人税等	458	1,115
賞与引当金	1,634	1,547
役員賞与引当金	129	101
製品保証引当金	15	28
その他	4,057	6,208
流動負債合計	19,821	26,365
固定負債		
社債	13,000	2,685
長期借入金	5,442	2,988
リース債務	866	726
役員退職慰労引当金	213	223
退職給付に係る負債	1,507	1,781
負ののれん	468	312
繰延税金負債	2,931	3,078
その他	907	881
固定負債合計	25,337	12,676
負債合計	45,158	39,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	6,623
資本剰余金	4,775	6,705
利益剰余金	18,985	21,180
自己株式	△1,838	△354
株主資本合計	26,609	34,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769	1,447
為替換算調整勘定	3,918	2,892
退職給付に係る調整累計額	106	311
その他の包括利益累計額合計	4,794	4,652
新株予約権	298	327
少数株主持分	11,057	11,403
純資産合計	42,760	50,537
負債純資産合計	87,918	89,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,663	77,366
売上原価	48,660	56,198
売上総利益	17,003	21,167
販売費及び一般管理費	15,237	17,897
営業利益	1,766	3,270
営業外収益		
受取利息	37	47
受取配当金	220	119
負ののれん償却額	156	156
その他	238	360
営業外収益合計	652	683
営業外費用		
支払利息	214	187
為替差損	159	-
社債償還損	-	65
コミットメントフィー	9	40
その他	129	77
営業外費用合計	513	370
経常利益	1,905	3,584
特別利益		
投資有価証券売却益	131	-
関係会社株式売却益	-	2,708
特別利益合計	131	2,708
特別損失		
減損損失	236	1,258
関係会社株式売却損	34	-
事業構造改善費用	78	385
関係会社整理損	277	-
特別退職金	-	250
特別損失合計	626	1,894
税金等調整前当期純利益	1,409	4,398
法人税、住民税及び事業税	685	1,359
法人税等調整額	21	△226
法人税等合計	706	1,132
少数株主損益調整前当期純利益	703	3,265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△80	511
当期純利益	783	2,754

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	703	3,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	679
為替換算調整勘定	2,267	△1,020
退職給付に係る調整額	-	205
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,660	△134
包括利益	3,363	3,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,417	2,612
少数株主に係る包括利益	△54	518

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,686	4,775	18,630	△1,849	26,243
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,686	4,775	18,630	△1,849	26,243
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△427		△427
当期純利益			783		783
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	355	11	366
当期末残高	4,686	4,775	18,985	△1,838	26,609

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	398	1,656	—	2,054	249	11,283	39,830
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	398	1,656	—	2,054	249	11,283	39,830
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△427
当期純利益							783
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371	2,262	106	2,740	48	△225	2,562
当期変動額合計	371	2,262	106	2,740	48	△225	2,929
当期末残高	769	3,918	106	4,794	298	11,057	42,760

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,686	4,775	18,985	△1,838	26,609
会計方針の変更による累積的影響額			△120		△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,686	4,775	18,865	△1,838	26,489
当期変動額					
新株の発行	1,936	1,936			3,873
剰余金の配当			△428		△428
当期純利益			2,754		2,754
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△7	△10	1,488	1,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,936	1,929	2,315	1,483	7,665
当期末残高	6,623	6,705	21,180	△354	34,154

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	769	3,918	106	4,794	298	11,057	42,760
会計方針の変更による累積的影響額						△28	△148
会計方針の変更を反映した当期首残高	769	3,918	106	4,794	298	11,029	42,611
当期変動額							
新株の発行							3,873
剰余金の配当							△428
当期純利益							2,754
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							1,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	△1,025	205	△142	29	373	260
当期変動額合計	677	△1,025	205	△142	29	373	7,926
当期末残高	1,447	2,892	311	4,652	327	11,403	50,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,409	4,398
減価償却費	2,378	2,456
減損損失	236	1,258
負ののれん償却額	△156	△156
のれん償却額	415	445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	54
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113	184
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△132	△5
受取利息及び受取配当金	△257	△167
支払利息	214	187
社債償還損	-	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△131	△55
関係会社株式売却損益(△は益)	34	△2,708
事業構造改善費用	78	385
関係会社整理損	277	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,155	△1,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,456	△1,999
仕入債務の増減額(△は減少)	592	2,461
その他	153	205
小計	1,720	5,994
利息及び配当金の受取額	258	167
利息の支払額	△203	△217
法人税等の支払額	△723	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	5,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,052	△1,990
有形固定資産の売却による収入	571	955
無形固定資産の取得による支出	△283	△157
投資有価証券の取得による支出	△221	△1
投資有価証券の売却による収入	495	225
関係会社株式の取得による支出	△1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,178
その他	△32	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	5,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△603	802
長期借入れによる収入	1,400	945
長期借入金の返済による支出	△4,608	△2,273
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	-	△5,065
リース債務の返済による支出	△71	△55
配当金の支払額	△427	△428
少数株主への配当金の支払額	△172	△151
自己株式の取得による支出	△3	△5
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	△700	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△6,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,170	5,243
現金及び現金同等物の期首残高	13,046	11,876
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	167
現金及び現金同等物の期末残高	11,876	17,287

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40 社

主要な連結子会社の名称

(株)エネゲート

OSAKI United International Pte.Ltd.

大崎エンジニアリング(株)

OSAKI United International Pte.Ltd.が100%保有するSMB Electric Pte Ltdの株式譲渡に伴い、同社及び同社の子会社(SMB United Industries Sdn Bhd他)を合わせた18社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、海外子会社の新規設立等により、3社増加しております

(2) 非連結子会社名

ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

同社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3 社

会社等の名称

Source Manufacturing Sdn.Bhd.

EDMI Icon Sdn.Bhd.

Baobab Energy Systems Tanzania Limited

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社は東北電力株式会社の子会社であること、電力会社向けの製品については、当該電力会社の発注に基づき同社を経由して受注している関係にあることから、当社は同社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte.Ltd.を含む30社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の

識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん(平成 22 年 3 月 31 日以前に発生したもの)については、10 年間で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が 142 百万円減少、退職給付に係る負債が 89 百万円増加し、利益剰余金が 120 百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 21 百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器事業」、「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置
不動産事業	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,001	1,301	360	65,663	—	65,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	113	138	△138	—
計	64,027	1,301	473	65,802	△138	65,663
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,103	△525	181	1,760	6	1,766

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

- 2 「FPD 関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失 236 百万円を認識し、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,107	1,909	348	77,366	—	77,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	112	137	△137	—
計	75,132	1,909	460	77,503	△137	77,366
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,326	△228	168	3,266	4	3,270

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

- 2 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「計測制御機器事業」の「セグメント利益」が 21 百万円減少しております。

- 3 「計測制御機器事業」及び「FPD 関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失をそれぞれ、1,247 百万円、11 百万円を認識し、特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	880円54銭	1株当たり純資産額	875円32銭
1株当たり当期純利益金額	21円96銭	1株当たり当期純利益金額	74円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円00銭

(注)1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円02銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円35銭及び0円27銭減少しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	783	2,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	783	2,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,664	37,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	10,389	10,728
株式報酬型新株予約権	451	525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。